

第1分科会

北京在住の朝鮮族における民族文化伝承

キーワード：民族文化伝承／非伝統的居住区／人口移動

李 俐穎 (早稲田大学大学院生)

中国朝鮮族は元々朝鮮半島からの移民であり、1990年代までは主に東北三省に居住し、主に朝鮮族独自の村落を形成して、稲作を中心として農業をしながら生活していた。しかし、1980年代に始まった中国の改革開放政策によって国内移動の規制が緩和され、労働力、人口の移動が自由に行われるようになった。このような時代背景の変化と1992年中韓両国の国交樹立という要素もあって、朝鮮族は自治地方と、全体的に多く居住する東北地方から、非伝統的居住区である山東省の沿海都市、北京、天津、上海の三つの直轄市、珠江デルタの都市、さらに韓国に進出し、新たな居住区を形成している。

朝鮮族人口の大規模な都市進出は、民族の全体的な資質を急速に高め、朝鮮族の生産、ライフスタイル、価値観にも深刻な変化をもたらした。しかし、民族自治地方と伝統的居住区の民族構成にも影響を及ぼしており、現在の民族文化伝承及び次世代への民族文化教育にも衝撃を与えている。

本研究では、改革開放政策実施後、北京に移動した朝鮮族の移動先での民族文化伝承の実態を文献調査及び北京在住朝鮮族への聞き取り調査をもとに考察する。

植民地朝鮮の嘱託教員についての考察
—公立普通学校における動向と位置—

キーワード：植民地朝鮮／嘱託教員／公立普通学校

蓮池 重代 (筑波大学大学院生)

植民地朝鮮の公立普通学校の教員の中には、訓導の外に、嘱託教員として勤務する者がいた。植民地朝鮮の教員政策に関する先行研究によれば、嘱託教員制度は、人件費削減の観点からの活用、教員組織の補充機能としての役割を占めていたと考えられるが、その具体的な内容については、検討の余地が少なくない。

本研究では、植民地朝鮮の公立普通学校に焦点をあてて、嘱託教員制度の動向と嘱託教員の位置について明らかにすることを目的とする。教員養成機関、日本人教員招聘、教員試験制度を通して、公立普通学校の有資格教員を確保しようとした朝鮮総督府の教員政策において、嘱託教員制度はどのような政策的位置づけにあったのか、また、どのような機能を果たし、教員政策全体にいかなる影響を与えたかについて考察を行う。

さらに、『職員録』や『学校史』を手がかりに嘱託教員の経歴とその傾向を把握し、各種新聞記事の分析を通して嘱託教員制度の運営について検討する。以上のように、本研究では嘱託教員という周縁から朝鮮総督府の教員政策の性格を明らかにすることを目的とする。

大正・昭和戦前期の中等教育機関と朝鮮人「留学生」

キーワード：中等教育機関／朝鮮人／「留学生」

佐藤 由美（専修大学）

本発表は大正・昭和戦前期の中等教育機関と朝鮮人「留学生」の関係の一端を明らかにすることを目的としている。戦前期東アジアからの留学生研究は高等・専門教育機関を中心に盛んに行われており、そこには日本統治下の台湾や朝鮮から「内地」に進学した「留学生」も含まれている。高等・専門教育機関を対象にした研究では見えづらいが、彼らのなかには既に中等教育機関から「内地」の学校に在籍していた者が少なくない。また、中等教育機関のなかにはこうした「留学生」を積極的に受け入れていた学校があった。

発表者はこれまで朝鮮人生徒が多く在籍した東京、京都、広島、岡山の中学校や、東京、愛知、大阪の実業学校の数校を取り上げ、部分的な考察を行ってきたが、本発表ではそれらを整理し、どのような中等教育機関が彼らを受け入れたのか、時期的にどのような変化があったのかを俯瞰的に捉えたいと考えている。

さらに、留学経験者のインタビュー記録等を読み直し、進学に際しどのようなルートがあったのか、どのように自らの進路を開拓したのかを考察に加え、中等教育機関と朝鮮人「留学生」の関係に迫りたい。

第2分科会

中華民国期の社会教育は民衆に何を教えたか？

—社会教育の教科書に対する内容分析から—

キーワード：社会教育／中華民国期／教科書分析

万 静嫻（早稲田大学大学院生）

20世紀において「内憂外患」に追い込まれた中国は救国救亡のため近代化に向かい始め、その一環としての近代国家に相応しい国民の形成は、緊急の課題であった。1928年、南京国民政府は「民衆教育案」を公布し、民衆教育館では「無知蒙昧」の民衆に対する教育・教化が本格的に進められていった。

中華民国期の社会教育に関する先行研究は、民衆教育館という社会教育施設についての研究が主流であった。これらの研究は、民衆教育館の内部統制や事業に重点を置いて論じていた。一方、具体的にどのような教科書を使って、いかなる知識や技能を民衆に伝達したのかという教育内容に対する検討は、これまで不十分であったといえよう。

教科書は、国家が要求する社会や個人像の創出という目標を反映するものであり、中華民国期に展開された社会教育の性格を理解するために、その検証は不可欠である。本研究では、中華民国期に民衆教育館などで使用されていた社会教育の教科書を分析し、当時の社会教育は民衆に何を伝えたのかということに焦点を当て、社会教育の具体的な教育内容や、国家が望んでいた国民の姿を明らかにしたい。

現代カンボジアの歴史教科書にみるポル・ポト政権期—継承の課題と可能性—

キーワード：カンボジア／歴史教科書／犠牲者ナショナリズム

千田 沙也加（日本学術振興会特別研究員（PD）・京都大学）

本発表の目的は、現在のカンボジアにおいて、国家が、ポル・ポト政権期の凄惨な歴史について学校教育を通して、どのように継承しようとしているのかを明らかにすることである。国定『12年生歴史教科書』と、カンボジア資料センターが開発した副教材『民主カンプチアの歴史』第1版と第2版を分析の対象とした。

考察の結果、『12年生歴史教科書』では、歴史的知識として知り覚えることが重視されたが、『民主カンプチアの歴史』では、多くの個人の人証言やライフストーリーが掲載され、多様な解釈が前提とされていた。『12年生歴史教科書』と『民主カンプチアの歴史』第1版に共通して、多くのポル・ポト政権への協力者を含む犠牲者意識の形成がみられた。

最新の教材である第2版では、ポル・ポト政権期の過去について残虐性を強調する傾向や加害行為の具体化、国際的な視野で一般化する方向性がみられた。被害・加害を曖昧にした犠牲者ナショナリズムから、グローバルな次元に置かれて照らし返される犠牲者ナショナリズムの継承がみられた。

カンボジア古典舞踊ロバム・ボランにおける舞踊継承の学校教育化と変容

キーワード：カンボジア／古典舞踊ロバム・ボラン／舞踊継承の学校教育化

羽谷 沙織（立命館大学）

本発表は、カンボジア古典舞踊ロバム・ボラン（robam boran）における舞踊継承の学校教育化とその変容を考察する。

カンボジアを代表する伝統文化の一つとされるロバム・ボランは、1000年以上の歴史を持ち、神への奉納、王の神聖性を可視化する儀礼、王宮貴族の教養として王宮のなかで継承されてきたが、カンボジア近現代史の中で政治体制が変化する度、舞踊継承のあり方は変容を迫られてきた。教育制度史学の視点から舞踊継承の変遷を振り返ると、もともと君主儀礼として宮廷内にて執行、継承されていた宮廷舞踊が3度の舞踊制度改革による学校教育化を経て、徐々に国民文化遺産へと変容してきたとすることができる。

1度目の舞踊制度改革は、フランス植民地行政が学校教育化を進めた1927年であった。2度目の改革は、カンボジアが独立を果たし近代国家の建設を目指す中で高等教育改革を進めた1965年であった。3度目の改革は、反王政を取ったロン・ノル政権がシハヌークを追放し、宮廷舞踊の解体にあたった1970年である。本発表では上記3つの改革に着目し、舞踊継承の学校教育化とその変容について検討する。